

平成31年度  
横浜国立大学大学院国際社会科学府  
経営学専攻（博士課程前期）  
社会人専修コース  
学 生 募 集 要 項

経営学専攻では、社会人を対象とした博士課程前期社会人専修コース（MBA コース）の学生を以下の要領によって募集します。なお、この社会人専修コース（MBA コース）では、就学の便宜を図るため横浜ランドマークタワーにサテライトキャンパスをおきます。

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

①本学のWeb出願システムにアクセスしてください。

URL : <http://e-apply.jp/e/ynu/>

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

①Web出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した支払い方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書等を所定の出願期限までに提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及びWeb出願システムにて確認してください。

国際社会科学府経営学専攻博士課程前期（昼間を主とする）及び他専攻への出願を希望する者は、各専攻の募集要項を別途ご確認ください。

横浜国立大学

# 目 次

社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内.....	1
社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項.....	10
教育訓練給付制度について（厚生労働大臣が指定する教育訓練講座） .....	18

# 社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内

## 1. 横浜ビジネススクール

横浜ビジネススクール（Yokohama Business School 通称 YBS）は、横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻が、社会人（企業等での実務経験 3 年以上）を対象として、平日の夜と土曜日に開講する博士課程前期社会人専修コース（MBA コース）です。

本スクールでは、平成 16 年の開校以来、毎年 2 つの演習テーマを設けて、演習テーマごとに学生を募集しています。学部で経営学を学んだ者はもちろんのこと、多様なバックグラウンドを持った社会人が幅広い視野から最新の経営学を学ぶことのできる教育プログラムを用意しています。

## 2. 横浜ビジネススクールの理念

21 世紀の変動し続けるビジネス環境の下で、現代の社会人には、経営に関する高度な専門知識を習得するとともに、専門知識を実際の経営戦略や業務課題に適用するために、これらを有機的に結びつけてさまざまな課題の解決を図ることのできる統合的なマネジメント能力が求められています。横浜ビジネススクールは、本学の建学の理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」に基づいて専門知識の深化と統合を追求した、社会人のための高度で実践的な経営専門教育を目指します。

## 3. 横浜ビジネススクールの特徴

本スクールでは、上記の理念を実現するために、以下のような特徴を持っています。

### （1）徹底した少人数による教育・研究

受講生と教員がハイタッチにコミュニケーションし、学びあいながら、今後の企業や社会等のあり方を考えるための新たな知識を生み出します。各演習テーマの定員は 6 名とし、少人数でそれぞれの個性が活きる知のインターフェイスを実現します。

### （2）就学しやすい環境

平日の夜（18 時 50 分～21 時まで）は、工業や交通の中心である大都市横浜を象徴する横浜ランドマークタワーにあるサテライトキャンパス（みなとみらいキャンパス）、土曜日（9 時 50 分～18 時まで）は、緑に覆われて設備の充実した常盤台キャンパスを利用することで、社会人に最適な教育・研究環境を提供します。

### （3）演習テーマの設定

現代社会に求められる 2 つの演習テーマを毎年設定します。社会的なニーズと教員のシーズを組み合わせることで毎年新たな演習テーマを設定し、テーマごとに学生募集を行います。受験生は関心を持ついずれかの演習テーマを選択して受験します。

### （4）演習の重視

演習テーマの下で専門領域の異なる 2 人の教員が 2 年間にわたって研究指導を行う「ワークショップ演習」「プロジェクト演習」を実施します。演習では、参加者同士がディスカッションしながら各自の研究を進め、その成果は「プロジェクト報告書」としてまとめられます。

#### 4. 各演習テーマの紹介

##### (1) (1) 演習A：「グローバル・ビジネスの戦略とコントロール：その進化と展望」

平成31年度のプロジェクト演習Aは、竹内竜介准教授（国際経営論、経営史）と中村博之教授（管理会計）が担当します。

##### ①演習の狙い

近年 Brexit をはじめとする反グローバル化の動きが生じるなど、企業のグローバル・ビジネスにとってある種の混乱が生じつつあります。一方で、新興国市場からの新たな競合企業の登場はますます増加しております。こうした時代の潮流を踏まえると、グローバル・ビジネスはますます困難な課題として、今後の企業経営にのしかかってくるものと思われます。時代の転換点とでも呼べる困難な時代を生き抜き未来を切り開くためには、直面する現象に対して、幅広い知識を動員し、多角的かつ長期的な視点から現象の成り立ち等を考察することによって現象の本質を見抜く力を身につけることが重要と我々は考えています。本質を見抜くことができ初めて未来を切り開くことができるからです。

このように今だからこそ、グローバル・ビジネスのあり方を改めて真剣に問い直すことは重要な取り組みと我々は考えています。そこで本演習は、現在そしてこれからのグローバル社会において、企業に求められる「グローバル・ビジネス」のあり方を探究することを目的に掲げています。本演習では、海外事業を営む企業による戦略とその立案から実践までのコントロールを主な焦点として、グローバル・ビジネスはどのように複雑化・高次化してきたのか、すなわちどのような進化を遂げてきたのか、そして現在どのような課題に直面しているのか、またグローバル・ビジネスの抱える根源的課題は何か、そしてそれら課題をどのようにして解決し、今後の展望を描くのかといった問いについて、検討していきたいと思えます。この取り組みを通して我々が最終的に目指すことは、より困難の続くであろうグローバル化社会を生き抜き、新たな価値を創造し続けることのできる人材の創出であります。

##### ②演習テーマ「グローバル・ビジネスの戦略とコントロール：その進化と展望」

本演習のテーマである「グローバル・ビジネスの戦略とコントロール：その進化と展望」は、上記のような時代の潮流および問題意識を踏まえて設定しております。本演習の特徴は次の3点と考えております。(1)複数の学問領域からグローバル・ビジネスの本質に迫ること、(2)親会社からの視点だけでなく、海外子会社からの視点も含めてグローバル・ビジネスを分析すること、(3)過去・現在・未来という時間軸でグローバル・ビジネスを捉え直すことによって近視眼的・短期的になりがちな思考の変革を促すこと。

本演習は、竹内竜介准教授(国際経営論、経営史)、中村博之教授(管理会計)が担当者となります。グローバル・ビジネスに関する事項は主に「国際経営論」と呼ばれる学問領域で研究が進んでおりますが、その分野の知識のみを動員するのではなく、特に管理会計の視点を導入して、グローバル・ビジネスに関する戦略とコントロールについて深い分析を試みるのが本演習の最大の特徴となります。グローバル・ビジネスに関する優れた戦略が立案されたとしても、それが実践されなければ意味がありません。それが実践されるためにはコントロールが必要であり、その仕組みを検討するうえで管理会計の視点は非常に有益となります。経営学と会計学という異なる学問領域の叡智を動員することによって、グローバル・ビジネスの本質により深く迫ることができるでしょうし、また同時に特定の枠組みに束縛されない、多角的かつ広範な視野を持った分析能力を養うことができると考えています。

またグローバル・ビジネスについて分析を試みる際、親会社側の視点やロジックに基づいての分析に終始する場合があります。しかし、海外子会社側の視点やロジックを無視しては、グローバル・ビジネスの実態を捉えきれませんし、親会社が立案した優れた戦略やコントロールも達成できません。なぜ親会社側の

ロジックと海外子会社側のロジックとの間にずれが生じるのか、両者間でのすり合わせはどのように行うのか、両者間でどのようにして新たな価値の創造を目指すのか、といった問いについての解は、親会社・海外子会社双方の視点から考察することによって実現可能と考えます。本演習では、このように親会社・海外子会社双方の視点からの分析を意識し、実態に即してグローバル・ビジネスを理解するとともに、実現可能なグローバル・ビジネスのあり方を模索していきたいと思えます。

さらに、グローバル・ビジネスが抱える現在の課題を知り、未来を見通すためには、過去への振り返りが必要です。グローバル・ビジネスに関する過去を振り返り、これまでにどのような「進化」を経て現在のグローバル・ビジネスが成立しているのか、同時に過去のグローバル・ビジネスはどのように捉えられてきたのか、という点を理解しておかなければ、本質的な解決策を見出すことは困難と考えます。そのため、本演習では「過去・現在・未来」という時間軸でグローバル・ビジネスを捉え直すことに努めます。サブタイトルの「進化と展望」には、こうした時間軸で現象を捉えることの重要性を込めています。グローバル・ビジネスという喫緊の課題に取り組む際には、その場の対応に追われてしまい、近視眼的・短期的な思考に陥りかねません。しかし、現在の課題も過去からの積み重ねによって生じたものです。こうした時間軸で物事を考えるという意識を強く持つことによって、近視眼的・短期的な思考から脱却し、大局的・長期的な思考を身につけることにもつながると考えています。

本演習の対象者は、必ずしもグローバル・ビジネスに携わる方のみではありません。企業の戦略や管理会計をベースにして自社を見つめ直したいと考える方、世界的な視点から自社を捉え直したいという、いわば相対的に現象を分析する力を培いたいと考える方、ほかにも歴史的な視点を取り入れた分析も試みたいと考えているため、長期的な視点から国際競争力や企業成長の検討をしたいと考える方なども本演習の対象者として想定しています。

今後のグローバル社会においては、「多様性」にどのように向き合うのかが重要な課題の一つとなります。本演習においても、多様な方々と同じ時間を過ごし、新たな価値を生み出していきたいと考えています。そのため、業種や職種、営利・非営利、公的機関、企業規模、日系企業・外資系企業といった組織の属性だけでなく、年齢、経歴、価値観など多様な方々の受験を歓迎いたします。

### ③演習の進め方

本演習で取り組む主な内容は、次の3つになります。

(1) グローバル・ビジネスという現象を理解するための知識の獲得。社会的な現象を理解するためには、現象に関連する知識、現象を捉えるための方法を獲得する必要があります。本演習では、主に経営学と会計学、なかでも国際経営論、経営史および管理会計を中心とした領域の文献、社会科学の方法論に関する文献を輪読することによって、現在のグローバル・ビジネスを分析し、今後の展望を得るための知識とその方法を身につけることを目指します。

(2) 実際のグローバル・ビジネスに関する課題の検討と解の模索。特定もしくは複数の企業のグローバル・ビジネスを選択し、身につけた知識や方法を駆使して、対象とするグローバル・ビジネスの進化過程を追いながら、その戦略やコントロールにおける課題の本質およびその発生原因を把握し、その解決策そして今後求められるグローバル・ビジネスのあり方を模索します。これはグループ単位で取り組む課題となります。

(3) 集大成としてのプロジェクト報告書の作成。それまでに獲得した知識、分析枠組み、方法論および思考力・分析力を総動員して、自らが設定した研究課題を解き明かします。この研究成果を、プロジェクト報告書としてまとめあげていきます。

演習B：「消費者行動とマーケティング戦略 ―行動科学&経済学によるデュアルアプローチ―」

平成31年度のプロジェクト演習Bは、寺本高准教授(消費者行動論・マーケティングサイエンス)と森田洋教授(財政学・金融論)が担当します。

### ① 演習の狙い

本演習では、「消費者行動」をキーワードにし、実証研究を通じて消費者の意思決定プロセスとそれにより引き起こされる消費行動を把握し、それに基づいた新しいマーケティング戦略を生み出すアイデアを得ることを目的とします。意思決定とは、社会生活の様々な場面で直面する選択チャンスを適切に解決するための一連の行為を指します。またマーケティングは企業などの組織が顧客に対して行う一連の活動を指します。

日本におけるマーケティングは、官営事業の民営化や、コンビニエンスストアの台頭による製造業・流通業間のパワーシフト、大量消費時代から多様消費時代へのパラダイムシフトなどが叫ばれた1990年代を契機に急速に注目された活動であり、それに合わせて学問領域としても大きく発展してきました。そして現在は、人口減、少子高齢化、人口の地域間格差の拡大といった日本の人口構造的な問題がある一方で、スマートフォンやタブレットの急速な普及により、消費者はオンラインを前提とした行動をとるよう大きく変化しています。またそれらの消費者の行動について、例えば購買履歴データ、オンラインのアクセスログデータ、などのように行動履歴データとして蓄積・管理され、それを顧客との良好な関係性を構築したり、マーケティングの活動に向けたヒントを抽出するために活用できないかと模索する企業も急速に増えてきました。また日本は世界の中でも新製品が多い国と言われています。身近なお菓子やペットボトルのドリンクを見てもらえればわかると思いますが、頻繁に新製品が出ては消え、を繰り返している状況です。日本の消費者は新しい物に敏感である一方、飽きるのも早いという難しい特徴を持っています。

このように日本は社会構造問題や急速な技術進化、消費の複雑性という市場環境にある中で、「消費者の動きをデータで語り、それをマーケティングに活かす」という意義、重要性がさらに増してきているものと考えられます。つまり、古くからデータで語ることに主眼を置いてきた学問領域である、行動科学や伝統的経済学あるいは行動経済学の成果をうまく活用しながら意思決定を定量的に表現・モデル化し、それをマーケティング戦略に活用することは、今後はなお一層企業活動において重要な課題となるものと考えられます。

### ② 演習テーマ「消費者行動とマーケティング戦略 ―行動科学&経済学によるデュアルアプローチ―」

本演習テーマには、「行動科学&経済学によるデュアルアプローチ」という副テーマを掲げています。経営学・経済学で扱う意思決定のアプローチは様々ですが、本演習では担当教員が専門とするアプローチ、具体的には、行動科学・マーケティングサイエンス的アプローチと伝統的経済学・行動経済学的アプローチを融合したデュアルなアプローチをとりながらマーケティング戦略への活用方向を導き出します。研究のアプローチとして、消費者の実態や企業の活動事例を基にした定性分析と数値データを基にした定量分析の大きく2つがありますが、本演習テーマは後者の「定量分析」を主体に行います。

本演習テーマで扱う消費者行動の範囲は特に限定いたしません。消費者行動論という学問自体が、非常に広範にわたる学問領域の中から消費者にまつわる理論部分をピックアップして成り立ってきた、学際的な領域の学問と言われています。よって、担当教員が専門とする経営学、経済学に限らず、例えば社会学、地理学、心理学、工学、農学、医学など幅広い学問領域の中から消費者に関わる理論の応用や発展につながる研究課題を提起することを受講者に対して期待しています。

また、マーケティング戦略の範囲についても特に限定いたしません。マーケティング戦略は、細分化すると、顧客セグメンテーション・ターゲティング・ポジショニング（いわゆるSTPアプローチ）とマーケティングミックス（いわゆる4P：価格戦略、チャンネル戦略、製品戦略、プロモーション戦略）に分かれます。もちろんSTPアプローチと4Pを複合的、体系的に捉えた知見を導き出すような研究でも結構ですし、STPにフォーカスした知見、4Pの価格戦略、チャンネル戦略、製品戦略、プロモーション戦略の各戦略にフォーカスした知見をそれぞれ導き出すものでも結構です。

本演習の主たる担当教員は寺本高准教授(消費者行動論・マーケティングサイエンス)と森田洋教授(伝統的経済学・行動経済学)になります。消費者の意思決定の各要素(情報探索、認知、態度、購買、情報発信・共有)の定量分析を領域とする研究者(寺本)と経済主体の意思決定とその相互作用によるマーケットの動きの定量分析を領域とする研究者(森田)が連携することで、より視座の広い分析能力を養成することを目指しています。また森田が専門をファイナンスとすることから、製品・サービス対象を広げ受講生のニーズに応じて受講生個別に金融マーケティングへの応用も指導していきます。

本演習の主な募集対象は、消費者を顧客として業務活動を行っている(いわゆるB to C)ビジネスパーソンですが、企業を顧客として活動している(B to B)方、あるいは商品・サービスが特殊な性格を持つ(例えば金融業界)方の応募も強く歓迎いたします。「顧客」に関わる業務活動をしている多様な業界や立場の方に応募していただくことを期待しています。

ただし、応募の際に注意していただきたい点があります。ビジネススクールでは、「いまやっている業務の課題を解決する方法を探りたい」という理由で応募してくるケースが少なからずありますが、ビジネススクールではその解決方法を導き出すことはできません。業務の課題は業務でしか解決できませんし、業務に近接した実務セミナーに参加された方が即効性は高いです。受講生は、当然受講生自身の過去の業務経験や現在の業務から生じた問題意識を基に研究テーマを組み立てたり、業務に関連したりサーチフィールドを活用して研究を進めるケースが多いと考えられますし、それを強く期待しております。受講生自身の業務経験やコネクションを研究材料にして、アカデミックな視点を融合することで、より視座の広い知識習得と分析能力を培ってもらおうというのが、ビジネススクールの醍醐味であると考えられます。よって、受講生には、「いまの業務課題を解決したい」という短期的、狭小的、硬直的なスタンスではなく、中長期的、広範的、柔軟的なスタンスで研究に臨んでいただくことを期待いたします。

### ③ 演習の進め方

本演習の活動は大きく3つから構成されます。

1つめは、演習テーマに大きく関係する消費者行動論、マーケティング戦略論、行動科学、行動経済学に関する分野のキーになる文献や、これらの領域に関する研究方法(リサーチ・メソッド)に関する文献の輪読を通じて、関連分野の知識や技能のインプットを行います。文献については、基礎的なものから最新の理論や知見を含んだものまで幅広く扱いたいと考えます。

2つめは、習得した知識や技能に基づいて、消費者行動とマーケティング戦略に関する研究課題を明確にし、それを定量的に明らかにする方法とその解決方向を考えます。ここは、実務で活躍する受講生の実務的視点とアカデミックの世界で生きている教員の学術的視点とのギャップによって最初は衝突するけど、議論を重ねることで融和されていくというビジネススクールの醍醐味を最も体感できる場面ではないかと考えられます。

3つめは、そこで得た知見をプロジェクト報告書としてまとめます。演習で得た知識と技能をフル稼働して、説得力のある内容に整理し、まとめあげていきます。

(参考) 平成29年度及び平成30年度 授業科目・担当教員とその概要

注意 以下については、平成29年度及び平成30年度に開講した授業内容です。次年度以降、教員・概要の変更や開講しない科目となる場合があります。

授業科目名	概 要
リサーチ・メソッド (真鍋 誠司 教授 服部 泰宏 講師 高橋 賢 教授 ヘラー、ダニエル 教授)	<p>この授業では、大学院修士レベルの研究に求められる種々のリサーチメソッドとそれらの背後にある考え方、また、そもそもアカデミックな研究とはどのような思考に基づくどのような営みであり、それは日常の思考とはどのように異なるのかということを理解することを目指す。モジュールごとに4人の担当教員が担当し、各演習で提供される個々具体的なコンテンツのインプットとは別に、アカデミックな研究一般についての理解と、種々のメソッドのバリエーションに関する知識を提供することを目指す。</p>
戦略マネジメント (ヘラー、ダニエル 教授)	<p>本授業では、経営戦略論に一般的に用いる理論、すなわち「プランニング・アプローチ」を徹底的に批判した著者の視点を詳しく学ぶ。すなわち、「戦略」を考える際、企業が見落としがちとなつまずき等を理解し、その克服策について考えるためである。また、日本企業を中心に様々なケースを読む。日本的な戦略マネジメントの特徴を考察することも本授業のもう一つの目的である。</p>
経営組織 (服部 泰宏 講師)	<p>この講義では、経営組織論の主要なトピックを概観し、その全体像について理解することを目指す。(1) 心理学, 社会学, 経済学など多様な学問分野を総合した学際的な観点から (インターディシプリナリー), (2) 常に実践への応用を意識しつつ考察していくこと (プラグマティック) が経営学の特徴ですが、この講義ではそうした組織論の特徴をつかみ、それぞれのトピックの代表的な理論や論理の理解の上に立って、思考することができる状態を目指します。</p>
技術マネジメント (真鍋 誠司 教授)	<p>近年、製造企業は製品・技術の複雑性・不確実性に対処することが重要となってきた。以上を踏まえ、この講義では特に (1) 技術戦略のマネジメント、(2) 開発組織のマネジメント、(3) 分業のマネジメントの3点に焦点を絞り、ロジックについて徹底的に考えていく。</p>
マーケティング・マネジメント (谷地 弘安 教授)	<p>本講義は、いわゆる「マーケティング」という名で語られていることを「価値づくり」ということばに置き換えて議論します。具体的には、顧客価値を探る、定める、つくる、伝える、そして守るという5つの活動が、価値づくりを構成するものと考え、それぞれを見ていきます。この視点をとることで、技術とマーケティングの関係や企画と開発の関係、差別化と競争・顧客との関係など、周辺領域との関連が見えやすくなるとともに、顧客志向というマーケティング・コンセプトの実践につなげやすくなると考えています。</p>
ヒューマンリソース・マネジメント (二神 枝保 教授)	<p>国際比較の観点から、企業の人的資源管理(Human Resource Management:HRM)についての理解を深める。            企業の人的資源管理に関する理論と実践、問題と課題が理解できる。            個人のキャリアと企業の人材開発について議論・考察する。今年度はとくに企業と個人のキャリア・マネジメントに焦点をあてる。</p>



授業科目名	概要
グローバル・マネジメント (河野 英子 教授)	本講義では、第一に、国際経営に関わる代表的な概念・視点・枠組みを学習する。先行研究の成果を学習することを通じて、それら概念・視点・枠組みの位置づけ、およびそれらの関係についての知識と洞察力を養う。第二に、国際経営に関わるケースを読み、学習を深める。 理論とケースの両面から学習・考察・議論することを、本講義の目的とする。
管理会計 (高橋 賢 教授)	経営管理において欠くことのできない情報システム、それが管理会計である。本講義では管理会計の理論と技法について基礎から応用まで学ぶ。
財務会計 (大雄 智 教授)	財務諸表を使って企業を分析・評価するためには、会計の仕組みとルール（会計基準）を理解したうえで、企業の事業活動が現在と将来の財務諸表にどのような影響を与えるのか推論しなければならない。この授業の目的は、ケース・スタディをとおして、財務諸表と事業活動との関係を解き明かすスキルを向上させることである。
サステナビリティ・マネジメント (八木 裕之 教授)	サステナビリティ社会における企業経営のためには、企業活動のサステナビリティに関わる側面を把握し、経営戦略に組み込んでいくことが必要不可欠になってきている。本講義では、ケーススタディを取り入れながら、環境問題・社会問題を中心にサステナビリティ・マネジメントについて解説すると同時に、今後の企業経営とサステナビリティ社会のあり方について議論する。
アカウンティング (池田 晋 講師)	会計（Accounting）は、「ビジネスの言語（language of business）」と呼ばれるように、企業経営を理解するためには言語としての会計数値がもつ意味を理解することが不可欠である。会計とは、企業の内部および外部の会計情報利用者が情報にもとづいて意思決定を行うことができるように、企業の経済活動を測定・伝達するプロセスと定義できる。 この講義では会計学を初めて学ぶ受講生を対象として、会計がどのように企業活動を情報として描写するのか、また情報利用者はその情報をどのように利用して自らの意思決定に活用するのか、などについて総合的に取り上げる予定である。
企業財務 (北村 智紀 講師)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース前半ではテキストを利用しながら、資本コスト、企業価値評価、投資意思決定、資本構成、配当政策などの企業財務（コーポレートファイナンス）の基本的な理論を履修します。</li> <li>・後半では論文研究とケーススタディーを行い、知識を広めるとともに、より実践的な応用を目指します。</li> </ul>

授業科目名	概 要
確率・統計 (田名部 元成 教授 鈴木 香織 准教授)	社会人専修コースにおける各科目の学習や演習、調査研究に必要となる統計学の基礎理論を理解し、具体的課題について統計分析ができるスキルを獲得する。統計学の理論的側面については、その基盤となる数学と確率論についての理解を深める。
マネジメントと社会 (小川 慎一 教授)	価値観の多様化やグローバル化、少子高齢化によって、日本の企業や個人は働き方の再構築を迫られています。本授業では社会学や隣接領域の観点から、日本社会における働き方について基本事項を踏まえたうえで、企業や官庁、団体等の経営や政策上の課題について考えていきます。
市場分析 (寺本 高 准教授)	企業がマーケティングの意思決定を行うためには、そのマーケット（市場）の現状について市場データを用いて客観的に理解することが必須となる。本講義では、市場データに基づいてマーケティングの意思決定を行うための基本的な考え方及び具体的な方法について学ぶ。また、統計ソフトウェア R を用いて、実践的なデータ分析手法を習得する。
企業情報システム (佐藤 亮 教授)	生産や販売や物流、計画や管理などの生身のビジネスプロセスは人間と機械設備で実行され、情報システムを企業組織の神経系統として使って制御している。この講義の目的は、ビジネスプロセスに組み込まれる統合基幹情報システム (ERP) を用いて、ERP の中に実現されている各種のプロセスを実践的に体得することである。さらに、リーン生産システムの理解と MRP の融合方式を検討する。 ビジネスプロセスの仕組みと動きを ERP によって理解することで、ビジネスプロセスのイノベーション戦略を立案し、実施計画を作成するうえでの基盤とすることができる。
リスク管理 (伊藤 有希 准教授)	この講義では、ファイナンスの 2 大ピックスであるポートフォリオ理論と無裁定価格理論について学びます。ポートフォリオ理論とは、複数の資産を組み合わせて運用を行う際に必要となる理論です。無裁定価格理論とは、デリバティブと呼ばれる金融資産の価格付けに必要となる理論です。 これらの理論を理解することでファイナンスの基本的な考え方を理解し、金融資産のリスク分析が行えるようになることが本講義の目的です。
経営史 (青木 洋 教授)	日本企業のケースを読み、企業の成功・失敗要因を考えることで、マネジメントの三大要素であるマーケティング、戦略、リーダーシップへの理解を深め、現実の問題解決や将来の機会獲得に結びつけられるようにする。
セキュライゼーション (高橋 正彦 教授)	資産流動化・証券化（セキュライゼーション）は、デリバティブ等と並ぶ先端的な金融技術であり、米国から発祥・発展し、我が国でも、20 年余りで広く普及してきた。近年では、米国発のサブプライムローン問題と、世界金融危機以降の逆風を受けてきたが、今後とも、その重要性は基本的に変わらないと考えられる。ただ、この分野は、専門性が高いうえに裾野が広く、一般には理解し難い点も多い。本科目では、流動化・証券化に関して、実務・理論両面の問題意識を持ち、法律・会計・税務・ファイナンス・金融システムとの関わり・最新の時事問題など、多角的・学際的な視点から、幅広く検討を行う。

授業科目名	概 要
特殊講義 (Global Joint MBA Intensive Program) (飯島 健太郎 講師)	<p>コペンハーゲンビジネススクールで開催される Roundtables for Experienced Managers に参加しマネジャーに必要な5つのマインドセットを学習する。本プログラムはカナダ・マギル大学のミンツバーグ教授が主宰する IMPM (International Masters Program for Managers) の内容に基づく。講義方法は、講義で学ぶ「理論」と受講生のマネジャーとしての「経験」の融合を重視するスタイル。受講生の積極的な発言が期待されている。</p> <p>高名なミンツバーグ教授、ゴスリング教授の講義の聴講に加えて、世界各国の有力ビジネススクールからの受講生との意見交換を通じた人脈形成が今後役に立つと思われる。</p>
特殊講義 (Shanghai Study Visit [Business and Economy in China]) (ソーントン タケシ 教授)	<p>The purpose of this class, which will be conducted entirely in ENGLISH, is to obtain a deep understanding of management and economy in China through a week-long study visit to Shanghai. Lectures will be provided by professors from the East China Normal University (ECNU) MBA Education Center. ECNU will also coordinate the company visits. Students will have ample opportunity to interact with Chinese MBA students as an additional route to obtain current information, knowledge, and understanding.</p>
特殊講義 ( M & A ) (渡辺 伸行 講師 三平 充宏 講師 谷岡 綾太 講師 梅田 誠 講師 岡本 徹也 講師 吉田 あかね 講師 青木 義則 講師)	<p>近年、企業の経営戦略上、M&amp;A はますます重要なものとなっており、企業経営に携わる者にとって M&amp;A の知識は必須である。本講義は、企業経営の戦略における実際の「M&amp;A」に深く関与している弁護士（日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格保持者）、公認会計士等の専門家が、「M&amp;A」について柔軟かつダイナミックな視点を基盤として、法務・企業戦略・会計・ファイナンスなどの広範囲な視点から講義を行い、企業価値の増加を図るための基本的視座を与えるとともに、M&amp;A の基本的な進め方を理解し、企業内におけるプロジェクトチームのメンバーとして案件に関与することができるスキルを身につけることを目的とするものである。従って、本講義は、会計・ファイナンスのみならずビジネス・マネージメントにも有用な示唆を与えることを目的としている。</p>

## 社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項

平成31年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースの学生を下記要項によって募集します。

### I. 専攻及び募集人員

経営学専攻（社会人専修コース） 12名

演習A（グローバル・ビジネスの戦略とコントロール：その進化と展望） 6名

演習B（消費者行動とマーケティング戦略 ―行動科学&経済学によるデュアルアプローチ―）  
6名

※入学後に演習の変更は出来ませんので、注意してください。

### II. 出願資格

次のいずれかに該当する者で、平成31年3月31日までに企業等において3年以上の実務経験を有する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者又は平成31年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は平成31年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者<sup>[注2]</sup>
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (5) の2 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者又は平成31年3月31日までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 個別の審査により、大学を卒業したと同等以上の学力があると本学大学院が認めた者で、平成31年3月31日までに22歳に達するもの<sup>[注3、注4]</sup>

[注1] 上記以外の出願資格は認めません。

[注2] 上記（2）における平成31年3月31日までに学士の学位を取得見込みの者とは、学位

規則第6条第1項の規定に基づき大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定された短期大学及び高等専門学校に置かれた専攻科を修了見込みの者で、平成30年10月までに大学改革支援・学位授与機構に学位の授与を申請した者です。

[注3] 出願資格(8)において個別の入学資格審査の対象となる者は、主として「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者など大学卒業資格を有していない者」又は「大学卒業までに16年を要しない国の大学を卒業した者で、大学教育修了後日本国内又は国外の大学、大学共同利用機関法人等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として1年以上研究に従事した者又は平成31年3月31日までに1年以上研究に従事する見込みの者」です。

[注4] 上記(8)の資格により出願しようとする場合は、事前に審査を行う必要があります。

**※外国人志願者は、専修コースに出願し合格しても、留学ビザ取得申請の要件には該当しません。現在留学ビザで在留資格を取得している方は、平成31年4月以降に留学ビザ以外の在留資格を取得できることを裏付ける書類等(企業等への就職内定書等)を同封してください。**

### Ⅲ. 出願等

#### 1. 資格審査

##### (1) 資格審査対象者

**「Ⅱ. 出願資格」の(5)の2(8)の資格により出願しようとする者**

##### (2) 資格審査出願期間

平成30年9月25日(火)～9月27日(木)【必着】

窓口受付時間は、9時～12時、14時～16時です。

##### (3) 提出書類：入学資格審査は以下の提出書類に基づき行います。

- ① 入学資格認定申請書：所定の用紙。
  - ② 入学試験出願資格認定審査調書：所定の用紙。
  - ③ 最終学歴の卒業(見込)証明書又は在学期間(見込)証明書：学校長名で作成されたもの。
  - ④ 成績証明書：学校長名で作成・厳封されたもの。
  - ⑤ 研究業績及び実務経験等申告書：所定の用紙。
  - ⑥ 研究計画書(入学資格審査用)：所定の用紙。
  - ⑦ 修学年数調書：所定の用紙を用い、外国人のみ提出してください。
- ※ ①②⑤⑥⑦の書類は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>) から様式をダウンロードし、A4の用紙に印刷の上、作成してください。

##### (4) 提出先

社会科学系経営学務係

(郵送の場合は以下に書留速達にて送付してください。)

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

横浜国立大学社会科学系経営学務係

「社会人専修コース入学資格審査書類在中」と朱書きしてください。

##### (5) 資格審査の認定結果の通知

平成30年10月4日(木)に本人あてに電子メールにより通知します。

#### 2. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付した上で、出願書類一式を本学府へ期限内に提出してください。

(1) 出願手続方法

- ① Web 出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続き Web 出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。

出願申請期間：平成30年10月18日（木）～10月24日（水）

URL : <http://e-apply.jp/e/ynu/>

※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。

- ② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って、平成30年10月24日（水）までに入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払方法は、13頁の「(8) 入学検定料」を参照してください。）
- ③ 支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷してください。
- ④ 12頁の「3. 提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、以下の出願期限までに提出してください。

（出願期限及び提出方法は次項の「(2) 出願期限及び提出先」を参照してください。）

(2) 出願期限及び提出先

- ① 出願期限（出願書類の提出期限）：平成30年10月26日（金）まで【消印有効】

- ② 提出先 : 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号  
横浜国立大学社会科学系経営学務係

- ③ 提出方法：書留速達（海外からの場合はEMS）による郵送とします。

- ・封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送してください。
- ・提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認してください。

(3) 注意事項

- ① 出願手続は、Web出願システムによる出願申請、入学検定料の支払を平成30年10月24日（水）までに完了した上で、平成30年10月26日（金）（消印有効）までに必要書類を提出していることが確認されたもののみ受理します。
- ② Web出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
- ③ Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ④ Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ 「学び・教育サポートセンター」

TEL : 0120-202079（受付時間：月～金 10:00～18:00）

E-Mail : cvs-web@disc.co.jp

3. 提出書類及び入学検定料

以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。

以下の出願書類のうち、(1)、(5)、(6)、(7)は入学検定料を納付した後、Web出願システムから印刷してください。

- (1) 入学願書：Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズの用紙に印刷し、写真を貼付の上、提出してください。

※職歴の合計が3年以上であることが分かるように記載してください。

- (2) 卒業証明書又は卒業見込証明書：

ただし、前記「Ⅱ. 出願資格」の(2)により出願する者は、学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書。

注：外国人志願者でやむを得ず卒業証書の写しをもって代える場合は必ず卒業証書（原本）を事前に社会科学系経営学務係窓口へ呈示してください。

ただし、外国の大学を卒業した場合は、卒業と学士の学位の授与が確認できるものを呈示してください。

※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。

- (3) 成績証明書：出身大学の学長又は学部長によって作成され厳封されたもの。  
※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。
- (4) 写真 2枚：出願前3か月以内に撮影した縦4cm、横3cm上半身無帽のもの。同一のものを入学願書及び受験票に貼付してください。
- (5) 研究計画書：日本語2,400字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。
- (6) 職務活動等報告書：日本語1,200字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される職務活動等報告書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。
- (7) 修学年数調書：外国人のみ提出してください。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される修学年数調書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。
- (8) 入学検定料：Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払手続を行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズの用紙に印刷したものを提出してください。
- ① 払込金額：30,000円  
災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について  
本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ホームページ (<http://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>) をご覧ください。
- ② 払込方法：Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、平成30年10月24日（水）までに支払手続を完了してください。  
【支払方法は次から選択できます】
- a. コンビニエンスストア
  - b. Pay-easy（ペイジー）対応ATMによる支払
  - c. Pay-easy（ペイジー）対応ネットバンクによる支払
  - d. クレジットカード（海外在住の志願者及び外国人志願者のみ）
  - e. 中国銀聯網決済（海外在住の志願者及び外国人志願者のみ）
- ※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「お支払方法」を参照してください。
- ※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。
- ※コンビニエンスストア及びPay-easy（ペイジー）対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を当該支払機関に持参の上、お支払ください。
- ※支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自

分の控えとして大切に保管してください。

※普通為替や現金では受理できません。

- ③ 出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

- ① 入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合  
(出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった)。

- ② 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。

イ. 入学検定料の返還請求の方法

①返還請求の理由、②氏名(ふりがな)、③現住所、④連絡先電話番号を明記した検定料返還請求願(様式は問わない)を作成し、必ず、支払完了後に受信した支払完了通知メールを印刷したものを添付して、社会科学系経営学務係へ速やかに郵送してください。

ウ. その他

- ① 入学検定料の返還(払戻し)には相当の日数がかかりますのでご了承ください。  
② 出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送します。  
③ 返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となりますのでご了承ください。

- (9) その他学府が必要を認める書類

- (10) その他の添付書類:

外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。ただし、日本に居住していない場合は、パスポートの写しを提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

※提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等には、その日本語訳を添付してください。

#### 4. 受験票

平成30年11月2日(金)までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付の上、試験当日に持参してください。

#### IV. 選抜方法

- (1) 第1次選抜は、学力検査及び出願書類の内容を総合して行います。  
(2) 第2次選抜は、第1次選抜合格者に対し、口述試験を行います。  
(注意) 第1次選抜及び第2次選抜は演習ごとに行います。

#### V. 学力検査科目等

選抜の種類	科目等	期日	時間
第1次選抜	小論文	11月10日(土)	10時00分~11時30分
第2次選抜	口述試験	11月24日(土)	※第1次選抜合格者に別途お知らせします。



※解答は日本語で行います。

※第2次選抜の時間は、11月16日（金）中に本人あてに電子メールでお知らせします。

お知らせが同日中に届かないときは、速やかに次の連絡先にご連絡ください。

横浜国立大学社会科学系経営学務係

電話：045-339-3684

Eメール：int.keiei@ynu.ac.jp

## VI. 学力検査等の場所

横浜国立大学経営学部講義棟（〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号）

## VII. 第1次選抜合格者の発表

平成30年11月16日（金）15時頃、本学府掲示板に掲示するとともに、参考として本コースホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

## VIII. 合格者の発表

平成30年12月14日（金）15時頃、本学府掲示板に掲示するとともに、合格者にのみ合格通知書を郵送します。また、参考として本コースホームページ上にも掲載します（<http://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>）。なお、電話による照会には一切応じません。

## IX. 入学に関すること

### （1）入学時に必要な経費

- ① 入学金 282,000円〔現行〕
- ② 授業料 半期分 267,900円（年額 535,800円）〔現行〕

注1：入学手続後は、いかなる理由があっても入学金は返還しません。

注2：入学金及び授業料は、改定される場合があります。

注3：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注4：詳細は入学手続書類と一緒に送付します。

### （2）入学手続期間

平成31年3月13日（水）～15日（金）

- ① 入学手続は、郵送又は社会科学系経営学務係の窓口にて受付
- ② 郵送の場合：平成31年3月15日（金）必着
- ③ 窓口受付時間：9時～12時、14時～16時

※入学金の「郵便振替払込受付証明書」の払込金受領証（本人控）については、大切に保管をしておいてください。

本コース修了後に教育訓練給付金支給申請をする際に必要となります。

## X. 身体に障害のある入学志願者の事前相談について

下表に該当する者（出願受付締切後の不慮の事故による負傷者等を含む）は、受験及び修学の上で配慮を必要とすることが起こり得ますので、出願する前に必ず社会科学系経営学務係へ次の様式により事前に相談してください。

なお、下表から判断できない場合については、お尋ねください。

区 分	身 体 障 害 の 程 度
視覚障害	両眼の視力がおおむね 0.3 未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によっても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害	両耳の聴力レベルがおおむね 60 デシベル以上のものうち、補聴器等の使用によっても通常の話し声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
肢体不自由	1. 肢体不自由の状態が補装具の使用によっても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 2. 肢体不自由の状態が前号にかかげる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病 弱	1. 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 2. 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの
<p>(様式) A 4 判縦</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>横浜国立大学長 殿</p> <p style="text-align: right;">ふりがな 氏 名 生年月日 住 所 〒 電話番号</p> <p>横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 志望する学府・専攻・コース 2. 身体の障害の種類、程度 3. 受験に際しての配慮を希望する事項 4. 入学後の修学に際して配慮を希望する事項 5. そ の 他 (添付書類) 診断書又は身体障害者手帳(写)、その他参考資料</p>	

書面送付先 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号  
横浜国立大学社会科学系経営学務係  
「社会人専修コース事前相談書類在中」と朱書きしてください。

## XI. 個人情報の取扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により志願者から提出された個人情報については、本学府入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う入学料免除等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、又は提供されることはありません。

## XII. 注意事項

- (1) 入試に関する事務は、横浜国立大学社会科学系経営学務係で行います。  
(〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号)
- (2) 出願書類等や受験時に際して、虚偽の申請、不正な申告等の事実が判明した場合は、入学後であっても入学許可を取り消す場合があります。
- (3) いったん提出した書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (4) 受験（第1次選抜、第2次選抜とも）には、必ず受験票を持参してください。
- (5) 出願書類に虚偽のあった場合、入学後でも入学を取り消すことがあります。

横浜国立大学社会科学系  
経営学務係

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

## 教育訓練給付制度について（厚生労働大臣が指定する教育訓練講座）

横浜国立大学大学院経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースは、平成19年度から平成28年度までは厚生労働大臣が指定する一般教育訓練講座として指定されていましたが、平成30年度からは職業実践力育成プログラム（BP）に認定されたことにより、専門実践教育訓練講座として指定されています。

この制度は、働く人の主体的な能力開発の取組み中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の要件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）又は一般被保険者であった方（離職者）が本専修コース在学中に、教育訓練施設（本大学院）に支払った教育訓練経費（入学料+授業料）の50%に相当する額（上限は1年度あたり40万円）がハローワーク（公共職業安定所）から支給されます。また、定められた年限で学位を取得し、修了後1年以内に就職した場合又は在職のままであった場合、さらに教育訓練経費の20%に相当する額が追加して支給されます。したがって、最大で教育訓練経費の70%が支給されます（訓練期間が2年間の場合、上限は112万円）。

なお、受給資格の有無及び詳細については、ハローワークへ照会してください。